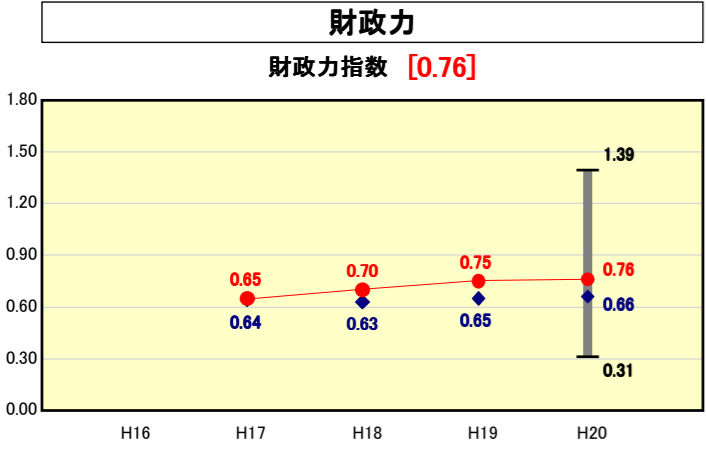


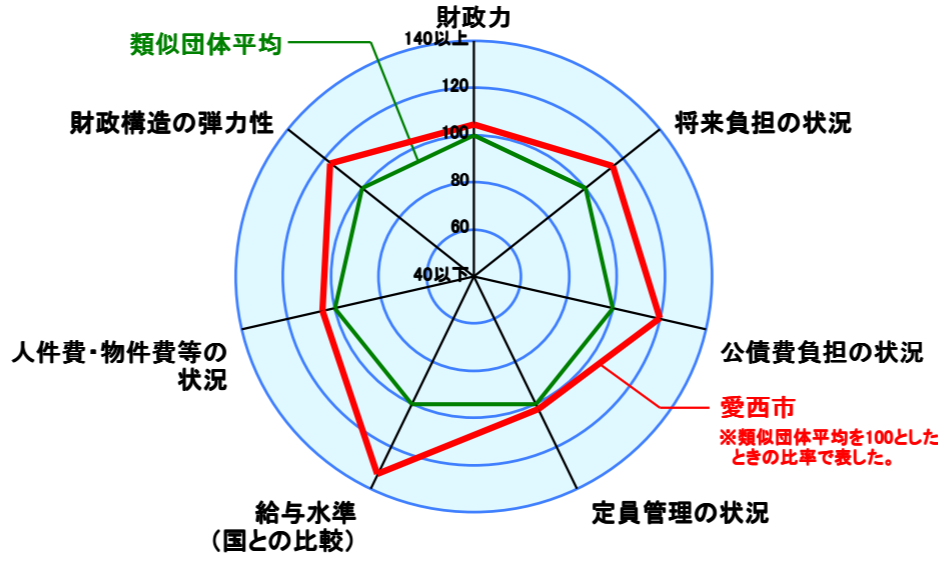
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



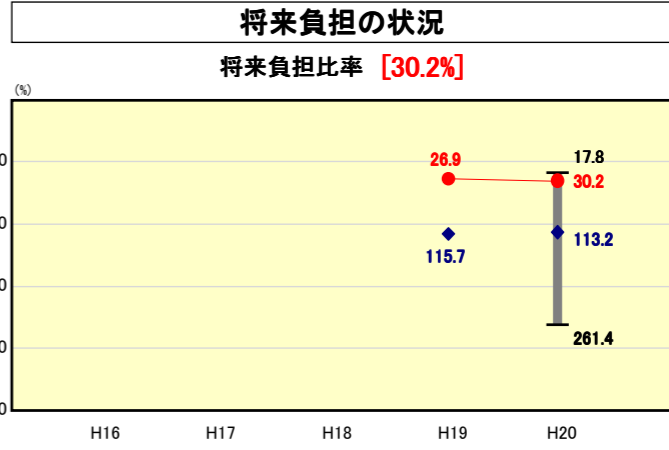
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/129
全国市町村平均 0.56
愛知県市町村平均 1.11

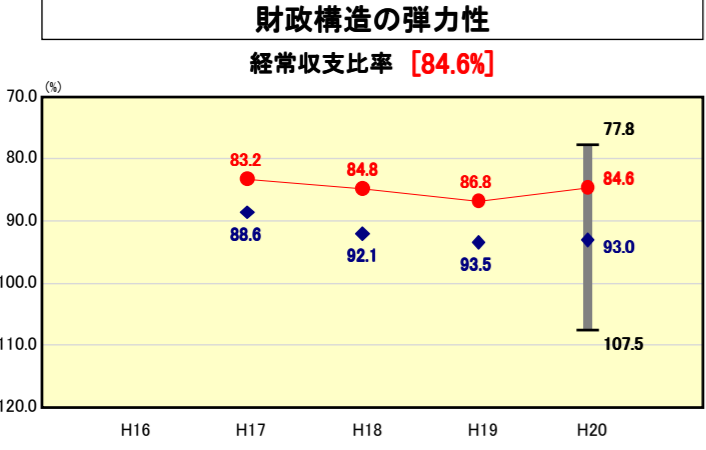
人口	66,227	人(H21.3.31現在)
面積	66.63	km ²
標準財政規模	13,983,226	千円
歳入総額	20,895,746	千円
歳出総額	19,354,749	千円
実質収支	1,376,191	千円



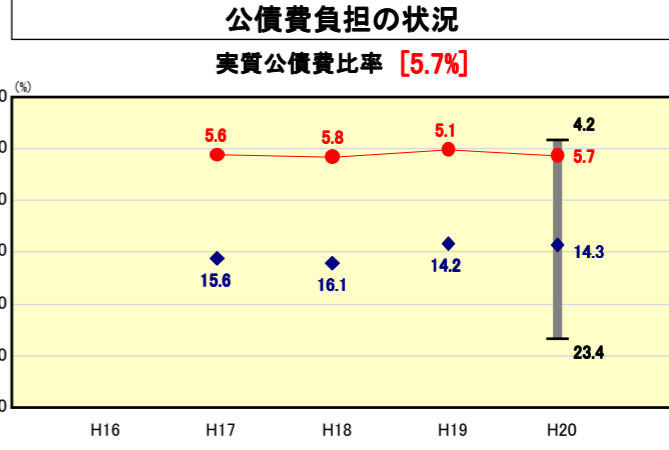
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



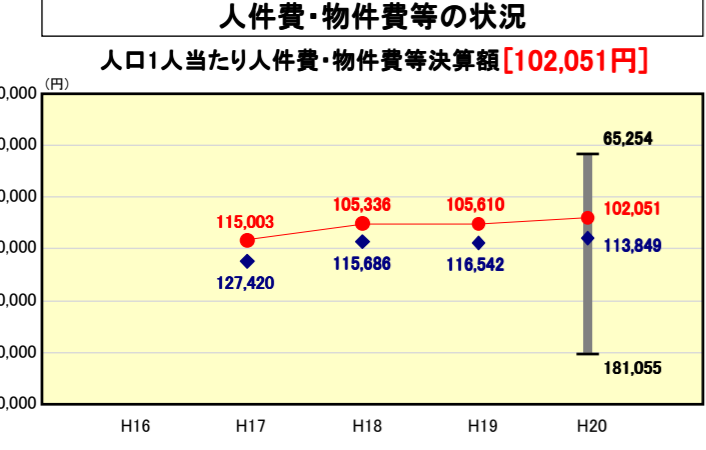
類似団体内順位 7/129
全国市町村平均 100.9
愛知県市町村平均 88.2



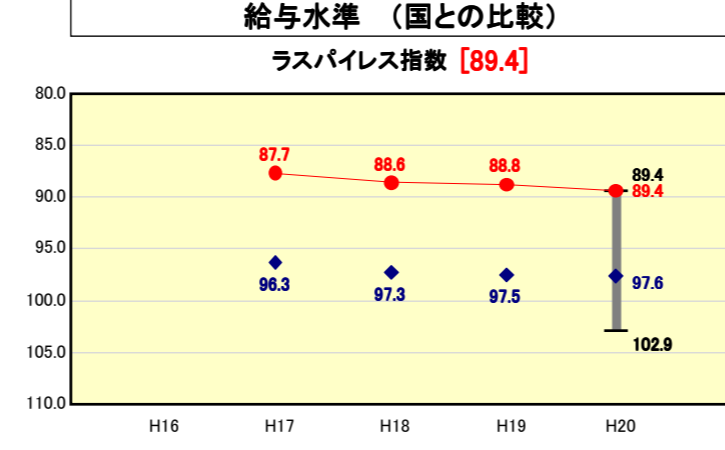
類似団体内順位 8/129
全国市町村平均 91.8
愛知県市町村平均 86.0



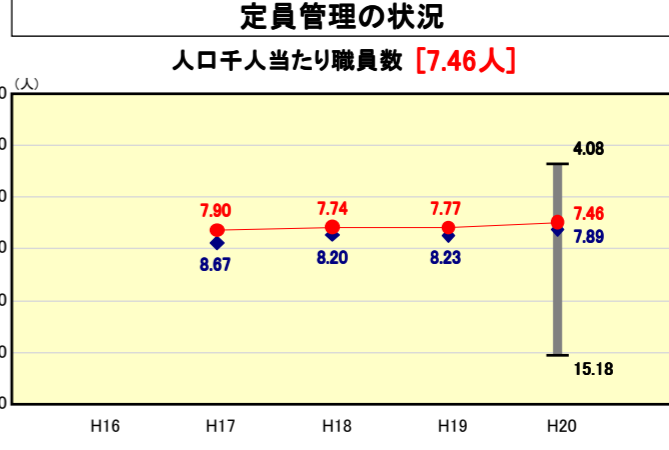
類似団体内順位 3/129
全国市町村平均 11.8
愛知県市町村平均 8.6



類似団体内順位 36/129
全国市町村平均 114,142
愛知県市町村平均 111,758



類似団体内順位 1/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 57/129
全国市町村平均 7.46
愛知県市町村平均 7.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数**
平成17年4月の合併以降、連続した伸びを見せている。しかし、市内に中心となる産業がない等の事情による財政基盤の弱い愛西市としては、今後も行政改革を推進し、歳入歳出にかかる経費全般にわたる総点検を行い、節減合理化を図る。

●**経常収支比率**
公債費の増加が見られるものの職員の退職不補充等で人件費の削減を図り、経常経費は微増となり、収入面で市税の微増・普通交付税の増額により前年度に比べ2.2%下がった。今後もしばらく公債費の増加が見込まれるが、その他の経常経費の削減と自主財源の確保に努める。

●**人口1人当たり人件費・物件費等の適正度**
人口1人あたりの金額が平均より低く抑えられているのは、職員の退職不補充等で人件費の削減が要因となっている。一方合併前の旧町村の施設を継承したことによる施設維持費等の経費が、物件費全体に占める割合が高いため施設の統合・廃止も含めた有効活用を検討していく。

●**ラスパイレス指数**
職員全体の給料調整の実施により前年度と比較すると高くなっているが、特別昇給抑制により、類似団体中では低い水準となっている。

●**将来負担比率**
類似団体平均より大きく下回るものの、市債の新規発行や海部津島土地開発公社で先行取得した事業用地の買戻しに関する債務負担行為額が増加したことにより上昇傾向にある。今後の大規模事業の影響により比率の上昇が見込まれるものの、基金への積立てを積極的に実施して将来に備え、また交付税算入等の有利な条件の起債を選択するとともに発行額はできる限り抑制し、急激な上昇を抑えていく。

●**実質公債費比率**
合併前の旧町村からの起債抑制策により類似団体平均より大きく下回っているが、合併特例債や下水道事業債の影響により上昇傾向にある。これから大規模事業が控えるなかで、できる限り起債に大きく頼ることのない財政運営に努めるとともに、交付税算入等の有利な条件である起債を選択し、急激な上昇を抑えていく。

●**人口1,000人当たり職員数**
集中改革プラン(平成17年～22年)における定員純減目標の△5.7%を達成すべく、平成21年度までに38名(△6.4%)の減員としたが、本市の行政運営に即したさらなる定員適正化に向けて、組織機構の簡素合理化、事務事業の見直し、民間活力の活用などを推進していく。